施策27　　義務教育の充実

作成日： 平成22年6月30日	主管課名： 教育委員会学校教育課	

№	施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標		実績値（H18）	実績値（H19）	実績値（H20）	実績値（H21）	単位	目標値（H21）	目標値（H22）	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等
27	義務教育の充実	学校教育課	①小中学校児童生徒	①小学校児童数 ②中学校生徒数	①「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長してもらう	①標準学力テスト（国語・算数：数学）の全国偏差値	小学生国語	53.4	52.4	52.6	51.8	偏差値	成 52.4 目 52.8	成 52.4 目 52.8	業務取得	学校教育課	・5～6月に実施される学力標準テスト（NRT）で、全国偏差値を算出。小学校2・5年生と中学校2年生の全児童生徒を対象に全国標準学力検査と知能検査を実施し、主要科目（国語、算数、数学）の偏差値を成果（指標としている。 （※例年7月に数値が固まる）
							小学生算数	53.9	53.0	53.3	52.2	偏差値	成 51.3 目 52.0	成 51.3 目 52.0			
							中学生国語	50.6	53.0	53.4	52.2	偏差値	成 51.6 目 52.0	成 51.6 目 52.0			
							中学生数学	48.2	49.4	49.6	48.2	偏差値	成 48.3 目 50.3	成 48.3 目 50.3			
						②運動能力テストでの全国平均を上回っている種目数	小学校男子	23/48	20/48	29/48（管内）	22/48	種目	成 16/48 目 19/48	成 16/48 目 19/48	業務取得	学校教育課	・5～6月に実施され運動能力テストで、6学年ごとの8種目別で全国平均と本市平均の比を小学校（1～6年生の5学年）、中学校（1～3年生の3学年）それぞれの学年で比較して、全国平均を上回っている種目数を算出 ※20年度は、県教委の集計方法が変わり、気仙管内のデータとなっている。
							小学校女子	34/48	31/48	39/48（管内）	22/48	種目	成 28/48 目 30/48	成 28/48 目 30/48			
							中学校男子	17/24	19/24	20/24（管内）	10/24	種目	成 17/24 目 20/24	成 17/24 目 20/24			
							中学校女子	21/24	18/24	18/24（管内）	14/24	種目	成19/24 目 21/24	成 19/24 目 21/24			
						③自分らしさを学校で発揮している児童生徒の割合	小学生	68.8	(68.8)	73.8	71.6	%	成 63.0 目 70.0	成 63.0 目 70.0	児童生徒からのアンケート	学校教育課	・市内の小学校5年生と中学校2年生への児童生徒の実態調査アンケートより把握
							中学生	50.7	(50.7)	60.3	59.0	%	成 55.0 目 65.0	成 55.0 目 65.0			

施策の21年度目標達成度とその要因

①平成21年度の実績値は、小学生は国語が51.8、算数が52.2で、国語が目標値を1ポイント下回ったが、算数は目標値に達している。中学生は国語が52．2、数学が48．2で、国語は目標値を上回っているが、数学は目標値に達していない。小学校の国語、算数、中学校の国語は、全国平均を上回っているが、中学校数学は全国平均をやや下回っている。
→要因としては、小学生については市独自での少人数指導講師の導入により、きめ細かな指導の徹底と学習の習熟の程度に応じた指導の成果であると思われる。中学校の数学は、「数と式」の領域で伸び悩んでいる。

②運動能力テストは、平成21年度は小学校は男子は目標値を上回ったが、女子は目標値を下回った。中学校は、男子、女子ともは目標値を下まわった。 →全国平均を下回った主な種目は、小学校男子では、握力、長座体前屈、50m走、小学校女子では、握力、上体起こし、長座体前屈、50m走。中学校男子では、握力、長座体前屈、50m走、中学校女子では握力、上体起こし、50m走である。全体の傾向をみると、反復横とび、20mシャトルラン、ソフト・ハンドボール投げは全国平均を大きく上回っているが、握力、長座体前屈、50m走が下回っている。

③「自分らしさを学校で発揮している」については、小学生、中学生とも、前回より、その割合が減少している。小学生は、目標値を1．6ポイント上回ったが、中学生は6．0ポイント下回った。

施策の振り返り（施策の21年度方針の達成状況）

平成21年度の予算編成方針では、「従来の予算の水準を維持しながら、成果の向上を図る施策」に位置づけられている。
施策のコストに関しては、盛小学校校舎改築事業の実施により増額となった。施策の成果に関しては、学力に関しては、前年度より全体的には向上しているが、小学校国語「話すこと、聞くこと」、中学校数学「数と式」「図形」領域での落ち込みが見られる。運動能力に関しては、握力、長座体前屈、50m走の種目での、落ち込みが見られる。
※同じ児童生徒を追跡調査しているのではない。

施策の総評価（18年度から21年度までの達成状況）

①標準学力テスト結果、小学校の国語、算数、中学校の国語については、全国平均を上回り、目標値をほぼ達成している。中学校の数学については、全国平均をやや下回り、目標値もやや下回っている。小学校については、少人数指導非常勤講師の成果にもよると思われるが、中学校での今後の数学の指導の在り方についての対応が求められる。
②運動能力テスト結果は、小学校男子だけ目標値を達成している。全体の傾向として、反復横とび、20mシャトルラン、ソフト・ハンドボール投げは全国平均を上回っているが、握力、長座体前屈、50m走が下回っている。また、年度を追う毎に、全国平均を上回る種目数が減少しており、体力、運動能力向上への指導の在り方について対応が求められる。
全国平均を上回っている種目数が減っているが、全国平均に達していない種目数の7割以上は点数的にごく（わずかの差で平均に達していない。
③自分らしさを発揮することについては、平成18年度と比較すると、小学校で2．8ポイント、中学校で8．3ポイント増加しているが、中学校の目標値には達していない。また、小学生は、クラブ活動をしているとき、中学生は、遊んでいるときが、最も自分らしさを発揮できるとしている。中学校においては、遊んでいるときという回答が増加し、クラブ活動をしているという回答が減少している傾向にある。
今後、自分らしさを素直に発揮できるよう、学級やクラブ内での人間関係づくりに積極的に取り組む必要がある。

★5年間の主な取り組みと成果
・学校施設の整備充実（老朽化、耐震改修等）
・少人数指導事業⇒学力向上
・外国語学習、国際理解教育、IT教育
・地域の特性を生かした学校づくり
⇒いわてコミュニティー・スクール推進事業（農業体験等）を小学校2校で実施した。
⇒伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業を中学校1校で実施した。
※運動会や文化祭では、地域に伝わる郷土芸能や地域の特色を取り入れた内容の発表している。

№	基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標		実績値（H18）	実績値（H19）	実績値（H20）	実績値（H21）	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の実績
1	学校施設・設備の整備・充実	学校教育課	①小中学校児童生徒 ②小中学校	①小学校児童数 ②中学校生徒数 ③学校数	①安全・快適な学習環境がある	①（小学校）校舎の耐震化整備率		28.3	30.4	30.4	31.3	%	業務取得	学校教育課	（昭和56年以降の校舎数＋耐震診断一次審査合格校した小学校校舎棟数＋耐震工事を終えた小学校校舎棟数）／全小学校14校の校舎棟数46棟、対応率＝対応件数／（学校からの要望件数＋教育委員会判断件数）	・小中学校合わせた校舎・屋内運動場の耐震診断実施率は、90.9%であり、耐震化整備率は42.3%である。 ・学校施設の耐震1次診断は、当面改築が予定されていない昭和56年以前の小中学校の校舎、屋内運動場を対象として実施した。1次診断でIs値が、0．3未満の校舎6校、屋内運動場2校について耐震第2次診断を行った。その結果、Is値0.3未満は、校舎1校で、これについて耐震補強工事を実施することとした。 ・また老朽化した盛小学校改築工事を開始した。 ・小中学校長からの施設設備要望への対応率は、小学校34.6%、中学校61.6%である。経年劣化の校舎があり、各校の要望に対しても緊急度、優先度を勘案して進めている。 ・当面は合併建設計画に登載されている盛小学校校舎改築工事を進める。他の施設にあっては、緊急度、優先度を勘案し、検討を深める。	主な事務事業は以下のとおり ・教育施設、教材等整備事業 ・盛小学校校舎改築事業 ・末崎小学校校舎屋根防水改修工事 ・蛸ノ浦小学校屋内運動場屋根改修工事 ⇒21年度の施設改修では、盛小学校校舎改築工事、末崎小学校校舎屋根防水改修工事、蛸ノ浦小学校屋内運動場屋根改修工事、日頃市中学校ろ過機改修工事を行った。 ⇒校舎の耐震化については、第一中学校の耐震補強にかかる設計に着手した。学校からの施設・設備要望にも対応している。
								61.5	61.5	61.5	61.5	%					
						②（小学校）学校長からの学校施設・設備要望への対応率		33.9	35.0	33.0	34.0	%					
						①（中学校）校舎の耐震化整備率		64.9	46.9	40.6	61.6	%	業務取得	学校教育課	①（昭和56年以降の校舎数＋耐震診断一次審査合格校した中学校校舎棟数＋耐震工事を終えた中学校校舎棟数）／全中学校8校の校舎棟数26棟		
						②（中学校）学校長からの学校施設・設備要望への対応率											
2	生涯学習の基礎を培う教育の推進	学校教育課	①小中学校児童生徒 ②小中学校 ③家庭 ④地域	①小学校児童数 ②中学校生徒数 ③学校数	①個性が生かされる	①自分らしさを学校で発揮している児童生徒の割合	小学生	68.8	(68.8)	73.8	71.6	%	児童生徒からのアンケート	学校教育課	・市内の小学校5年生と中学校2年生への児童生徒の実態調査アンケートより把握	・小学生、中学生ともに「自分らしさを学校で発揮できている」割合は前年度と比較し減少している。小学生は、クラブ活動をしているとき、中学生は、遊んでいるときが、最も自分らしさを発揮できるとしている。中学校において、遊んでいるときと回答している割合は48%となっている。自分らしさを素直に発揮できるよう、学級やクラブ内での人間関係づくりに積極的に取り組む必要がある。	主な事務事業は以下のとおり ・「総合的な学習の時間」推進事業 ・心の教室相談員配置事業→全8中学校に8名配置 ・教育相談員配置事業→3名の相談員の配置 上記のほか参考事務として ・指導関係事業（市内児童生徒意識調査）
							中学生	50.7	(50.7)	60.3	59.0	%					
3	社会変化に対応した教育の推進	学校教育課	①小中学校児童生徒 ②小中学校 ③家庭 ④地域	①小学校児童数 ②中学校生徒数 ③学校数	①社会の変化に対応できる	①1児童生徒当たりの平均国際理解教育授業数	小学生	2	2	2	2	回	業務取得	学校教育課	報告書から、1児童生徒あたり年間何回授業を受けたかを算出	・外国語指導助手（ALT）を2名配置し、指導を行っている。小学校では、国際理解教室として、1人あたり年間2回、中学校では年間40日程度の指導を行っている。 ・IT活用は、小学校では、総合的な学習の時間、中学校では、技術家庭科を中心に週2回程度で活用している。 →当市のパソコン整備率は県下でもトップクラスであり、各校のパソコン教室には1人1台の活用が図られている。また、教員への整備率もトップクラスである。 →研究授業会や講師を招いた操作講習会等年に3回開催し、コンピュータを活用した授業のあり方や教職員に対するコンピュータ技能の向上を図った。 →ALTの持つアイデアを数多く引き出し、ティーチングプランを練り、チームとしての授業運営を目指した。	主な事務事業は以下のとおり ・外国青年招致事業 ・コンピュータ活用研究事業 ⇒授業研究会、学習会を計3回開催 ・教育用コンピュータ整備事業 ⇒市内の小中学校内にパソコン及びLANの整備を行う。平成21年度は、猪川小、立根小、第一中の教育用コンピュータを更新した。
							中学生	40	40	40	40	回					
						②1児童生徒当たりの平均IT教育授業数	小学生	週平均2回	週平均2回	週平均2回	週平均2回	回	業務取得	学校教育課	コンピューター室の利用簿から、1児童生徒あたり年間何回授業を受けたかを算出		
							中学生										
4	心豊かでたくましく生きる人間の育成	学校教育課	①小中学校児童生徒 ②小中学校	①小学校児童数 ②中学校生徒数 ③学校数	①豊かな人間性が培われる ②健康でたくましく成長できる	①学校にいつも行きたくないと答えた児童生徒の割合	小学生	2.1	(2.1)	3.7	3.6	%	児童生徒からのアンケート	学校教育課	いつも、ときどき、たまに、思うことはないの選択肢のうち、「いつも」と答えた児童生徒の割合で把握	小中学生共に、行きたくないと思ったことがないと回答した割合が、前年度と比較し減少している。同時に、小中学生とも、時々思うことがあると答えた割合も減少している。	主な事務事業は以下のとおり ・少人数指導事業⇒7校に8名の非常勤講師を配置 ・特別支援教育支援員配置事業→6校に6名の非常勤講師を配置
							中学生	7.3	(7.3)	5.4	4.9	%					
5	地域の特性を生かした学校づくりの推進	学校教育課	①小中学校 ②家庭 ③地域	①学校数	①学校教育に対する地域の理解と協力がある	①教職員の学校評価結果を地域へ公開している学校の割合	小学校	64.2	57.1	71.4	78.6	%	業務取得	学校教育課	学校長から把握	①学校の外部評価結果を地域へ公開している学校の割合は、小学校が78.6%、中学校が50.0%となっている。	・家庭や地域と協働する学校経営に取り組み、特色ある地域との連携による学校経営を推進した。 ・いわてコミュニティー・スクール推進事業を小学校2校で実施した。 ・伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業を中学校1校で実施した。
							中学校	37.5	62.5	62.5	50.0	%					